

TOKYO
METROPOLITAN
GOVERNMENT
Bureau of Finance



東京都の 財政状況と都債 (資料編)



平成23年(2011年)10月
東京都財務局



目次

■ 東京都の会計区分	2
■ 平成22年度一般会計決算	3
■ 平成22年度特別会計決算	4
■ 平成22年度公営企業会計決算	5
■ 平成22年度監理団体決算	
①公益法人等	6
②株式会社	7
■ 平成23年度予算の概要	
①財政規模(全会計)	8
②歳入の状況	9
③都税内訳	10
④歳出の状況	11
⑤都債残高の推移	12
⑥職員定数の推移	13
■ 「10年後の東京」への実行プログラム2011 平成23年度予算化状況	14
■ 基礎統計・財務情報	15
■ 市場公募債発行実績	19
■ 都債引受グループ一覧(市場公募債)	20
■ お問い合わせ先	22

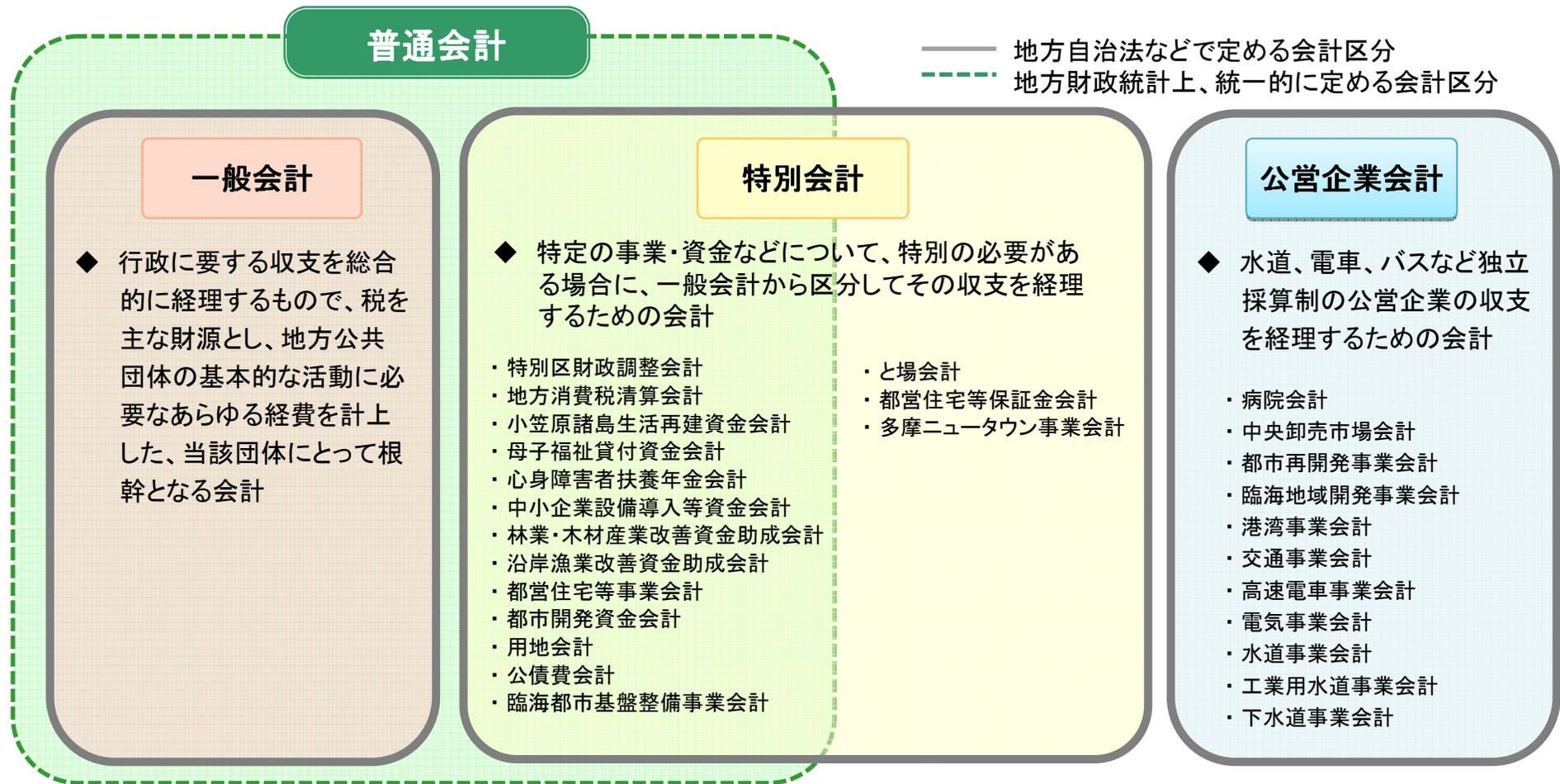
(注1)本資料の各計数は、注釈がない限り、平成22(2010)年度までは決算額、平成23(2011)年度は当初予算額です。

(注2)計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

東京都の会計区分



- 東京都は、一般会計のほか、特別会計(16会計)、公営企業会計(11会計)を設置
- こうした実態上の会計とは別に、各地方公共団体の財政状況の把握や地方財政の分析のため、総務省が定める基準により構成される、統計上・観念上の会計である「普通会計」がある



平成22年度一般会計決算



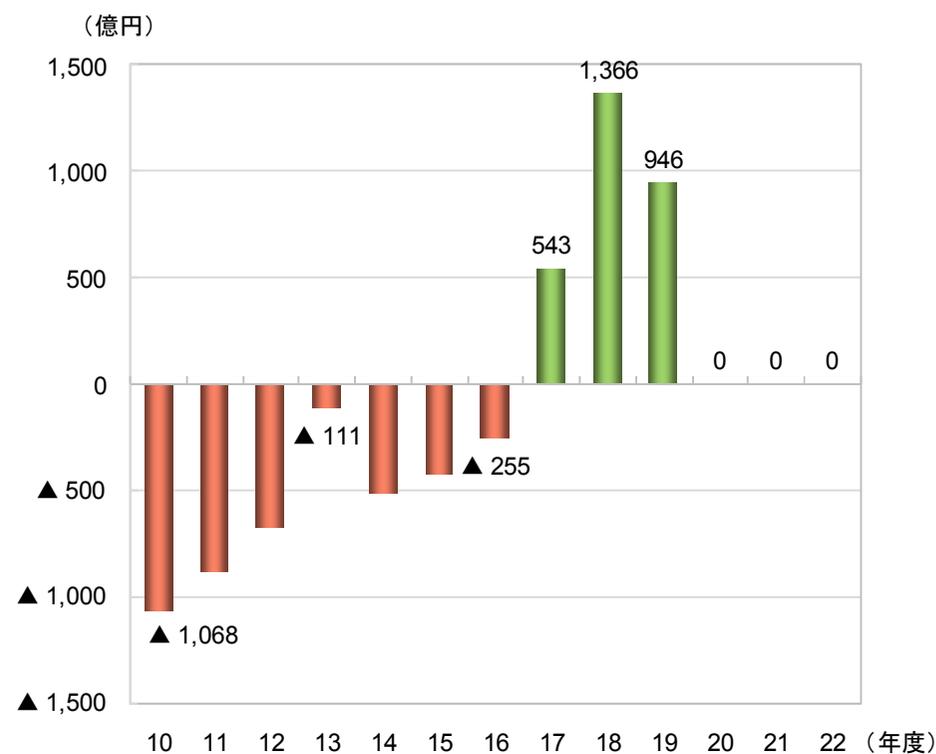
- 実質収支は均衡
- これは、都税収入が3年連続の減となる中で、歳出の精査などにより、所要の財源を確保したことによる
- 財政環境の先行きを見通すことが困難な中であっても、都政の使命を今後とも確実に果たしていくため、引き続き堅実な財政運営を行っていく

(単位: 億円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入 (A)	58,927	64,171	▲ 5,244	▲ 8.2
歳出 (B)	58,699	63,956	▲ 5,257	▲ 8.2
形式収支 (C=A-B)	227	214	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	227	214	—	—
実質収支 (E=C-D)	0	0	—	—

※ 各計数は原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合がある。

【 実質収支(一般会計決算)の推移 】



平成22年度特別会計決算



(単位:百万円)

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (A)-(B)	会計の概要
特別区財政調整	867,557	867,557	-	都区財政調整制度に基づく財政調整に関する収支を経理
地方消費税清算	1,117,803	1,018,236	99,567	地方消費税の清算に関する収支を経理
小笠原諸島生活再建資金	661	-	661	小笠原諸島帰島民等に対する貸付事業の収支を経理
母子福祉貸付資金	4,983	4,229	754	現に児童を扶養している配偶者のない女子等に対する貸付事業の収支を経理
心身障害者扶養年金	7,052	7,052	-	心身障害者扶養年金の給付事業廃止における清算金等の収支を経理
中小企業設備導入等資金	6,129	3,673	2,457	中小企業者等への貸付事業等の収支を経理
農業改良資金助成	146	146	-	農業者等への貸付事業の収支を経理
林業・木材産業改善資金助成	84	25	59	林業従事者等への貸付事業の収支を経理
沿岸漁業改善資金助成	49	0	49	沿岸漁業従事者等への貸付事業の収支を経理
と場	5,591	5,591	-	と場施設の管理運営等を経理
都営住宅等事業	148,741	148,161	580	都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理
都営住宅等保証金	9,929	626	9,303	都営住宅等の保証金の管理運営に関する収支を経理
都市開発資金	1,250	1,250	-	都市開発資金による用地買収に関する収支を経理
用地	40,295	32,730	7,564	事業用地の買収に関する収支を経理
公債費	1,848,633	1,848,633	-	東京都の公債費に関する収支を経理
多摩ニュータウン事業	18,044	14,868	3,176	多摩ニュータウン事業に関する収支を経理
臨海都市基盤整備事業	27,026	5,575	21,451	臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理
合計	4,103,973	3,958,352	145,621	

平成22年度公営企業会計決算



(単位:億円)

会計名	収益の収支(損益勘定)			貸借対照表		
	収入	当期損益	経常損益	借入資本金	自己資本金	剰余金
病院	1,428	5	21	1,178	1,036	126
中央卸売市場	246	61	8	1,078	4,027	1,568
都市再開発事業	0	0	0	148	30	19
臨海地域開発事業	1,129	400	400	2,597	6,845	1,041
港湾事業	57	27	27	23	3,379	107
交通事業	477	▲ 5	▲ 8	320	365	1,114
高速電車事業	1,464	94	91	5,266	4,025	1,924
電気事業	10	1	1	-	24	43
水道事業	3,503	548	548	3,584	14,567	5,847
工業用水道事業	13	-	-	-	229	119
下水道事業	3,335	240	262	20,738	17,766	26,724
合計	11,664	1,371	1,350	34,934	52,293	38,635

平成22年度監理団体決算 ①公益法人等



(公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

(単位:百万円)

団体名	当期一般正味財産			資産合計	負債合計		正味財産	
	増	減	増減額		うち長期借入金	当期正味財産増減額		
(公財)東京都人権啓発センター	243	226	17	215	23	0	192	17
(公財)東京都島しょ振興公社	830	738	93	7,155	2,321	2,250	4,834	93
(財)東京税務協会	1,166	1,124	41	907	95	0	813	41
(公財)東京都歴史文化財団	9,038	8,597	441	8,344	2,204	0	6,140	453
(公財)東京都交響楽団	1,892	1,791	100	844	334	65	510	100
(財)東京都スポーツ文化事業団	4,606	4,955	▲ 349	3,516	2,019	0	1,497	▲ 349
(一財)東京マラソン財団	1,871	1,604	267	2,163	1,016	0	1,147	1,147
(財)東京都新都市建設公社	27,421	27,290	132	83,434	14,360	0	69,074	132
(財)東京都環境整備公社	7,616	7,673	▲ 57	17,957	13,481	0	4,476	▲ 58
(財)東京都福祉保健財団	2,638	2,651	▲ 13	9,903	7,123	2,815	2,779	▲ 17
(財)東京都医学総合研究所	4,500	4,515	▲ 15	2,297	1,310	0	987	▲ 9
(公財)城北労働・福祉センター	727	730	▲ 3	294	253	0	41	▲ 3
(財)東京都保健医療公社	47,672	48,290	▲ 618	19,646	14,879	0	4,767	▲ 1,137
(公財)東京都中小企業振興公社	5,985	6,135	▲ 150	45,435	42,574	20,000	2,860	▲ 169
(公財)東京しごと財団	2,995	2,988	6	2,169	1,561	0	608	5
(公財)東京都農林水産振興財団	3,344	3,343	1	7,695	2,140	1,616	5,555	115
(公財)東京観光財団	1,051	1,145	▲ 94	1,702	280	0	1,423	▲ 79
(公財)東京動物園協会	7,849	7,921	▲ 72	2,632	1,209	0	1,423	▲ 67
(公財)東京都公園協会	14,040	14,157	▲ 118	9,161	2,525	0	6,636	▲ 83
(公財)東京都道路整備保全公社	9,440	11,793	▲ 2,353	20,232	10,556	648	9,677	▲ 2,353
(公財)東京防災救急協会(※1)	2,522	1,799	723	2,583	253	0	2,330	1,062
合計	157,446	159,465	▲ 2,021	248,284	120,516	27,394	127,769	▲ 1,159

(※1) (公財)東京防災救急協会は、平成22年10月に(公財)東京救急協会と合併し、その資産及び負債を継承している。

(特別法人)

団体名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
					うち長期借入金	繰越利益剰余金		
東京都住宅供給公社	130,264	115,771	14,493	1,325,041	971,916	568,523	353,125	15,861

(社会福祉法人)

団体名	総収入	総支出	当期収支差額	資産合計	負債合計		純資産合計	
					うち長期借入金	純資産増減		
(社福)東京都社会福祉事業団	12,786	12,777	9	2,725	1,918	0	807	▲ 87

平成22年度監理団体決算 ②株式会社



(株式会社)

(単位:百万円)

団体名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
					うち長期借入金	繰越利益剰余金		
(株)東京スタジアム	1,097	1,026	71	9,163	269	0	8,895	▲ 758
多摩都市モノレール(株)	7,814	7,012	801	82,939	55,793	51,661	27,145	1,122
東京臨海高速鉄道(株)	17,951	18,425	▲ 473	280,660	210,959	21,974	69,701	▲ 54,578
(株)多摩ニュータウン開発センター	1,799	1,553	247	10,004	7,276	0	2,728	1,544
(株)東京国際フォーラム	7,274	7,215	59	6,413	3,130	0	3,283	2,778
(株)東京臨海ホールディングス(※2)	74,611	65,858	8,754	376,261	222,628	159,493	153,633	45,572
東京交通サービス(株)	5,447	5,415	33	1,492	788	0	705	66
東京水道サービス(株)	12,558	12,251	308	4,295	2,180	0	2,116	577
(株)PUC	11,201	11,009	192	7,028	4,036	0	2,992	2,092
東京都下水道サービス(株)	14,769	14,343	426	8,523	3,967	0	4,556	843
合計	154,521	144,107	10,418	786,778	511,026	233,128	275,754	▲ 742

(※2)(株)東京臨海ホールディングスについては、グループ会社を含む連結ベースの実績

平成23年度予算の概要 ①財政規模(全会計)



(単位:億円、%)

区分		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	62,360	62,640	▲ 280	▲ 0.4
	うち都税	42,205	41,514	692	1.7
	(地方法人特別譲与税を加味した額)	(43,906)	(43,471)	(435)	(1.0)
	歳出	62,360	62,640	▲ 280	▲ 0.4
	うち一般歳出	45,839	46,289	▲ 450	▲ 1.0
特別会計	[16会計]	36,390	39,900	▲ 3,510	▲ 8.8
公営企業会計	[11会計]	18,892	21,683	▲ 2,791	▲ 12.9
全会計合計	[28会計]	117,642	124,223	▲ 6,581	▲ 5.3

※ 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び税連動経費などを除いた、いわゆる政策的経費のこと

平成23年度予算の概要 ②歳入の状況



(一般会計)

(単位: 億円、%)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
都税	42,205	41,514	692	1.7
地方譲与税	1,732	1,987	▲ 255	▲ 12.8
国庫支出金	4,069	4,183	▲ 115	▲ 2.7
繰入金	3,480	4,101	▲ 621	▲ 15.1
都債	4,581	4,786	▲ 205	▲ 4.3
その他の収入	6,293	6,069	224	3.7
合計	62,360	62,640	▲ 280	▲ 0.4

平成23年度予算の概要 ③都税内訳



(単位:億円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
都税	42,205	41,514	692	1.7
(地方法人特別譲与税を加味した額)	(43,906)	(43,471)	(435)	(1.0)
法人二税	13,010	12,574	435	3.5
(地方法人特別譲与税を加味した額)	(14,711)	(14,532)	(179)	(1.2)
個人都民税	7,590	7,780	▲ 190	▲ 2.4
繰入地方消費税	3,370	3,350	20	0.6
自動車税	1,110	1,133	▲ 23	▲ 2.0
固定資産税 都市計画税	13,536	13,277	259	2.0
その他の税	3,590	3,399	191	5.6

平成23年度予算の概要 ④歳出の状況

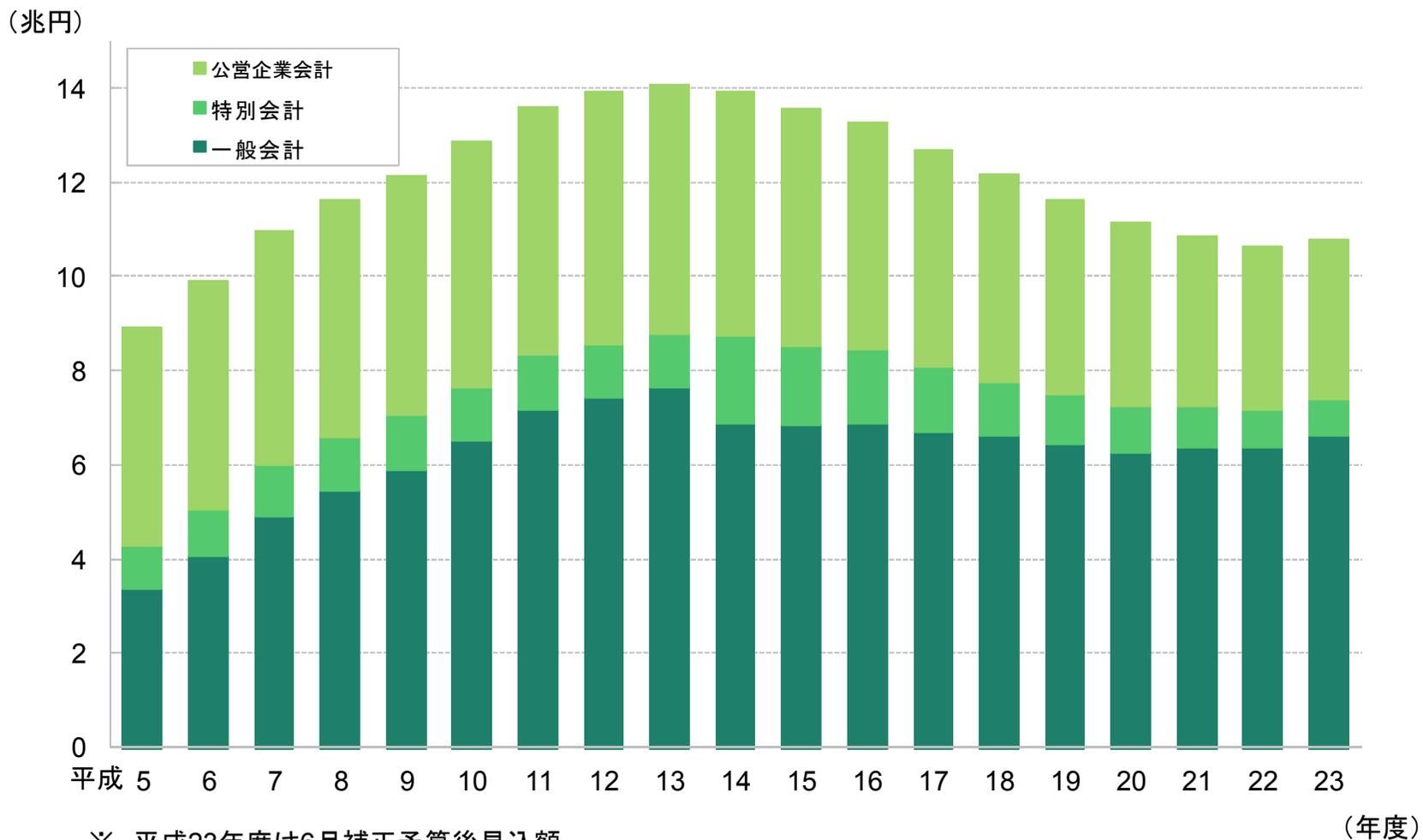


(一般会計)

(単位:億円、%)

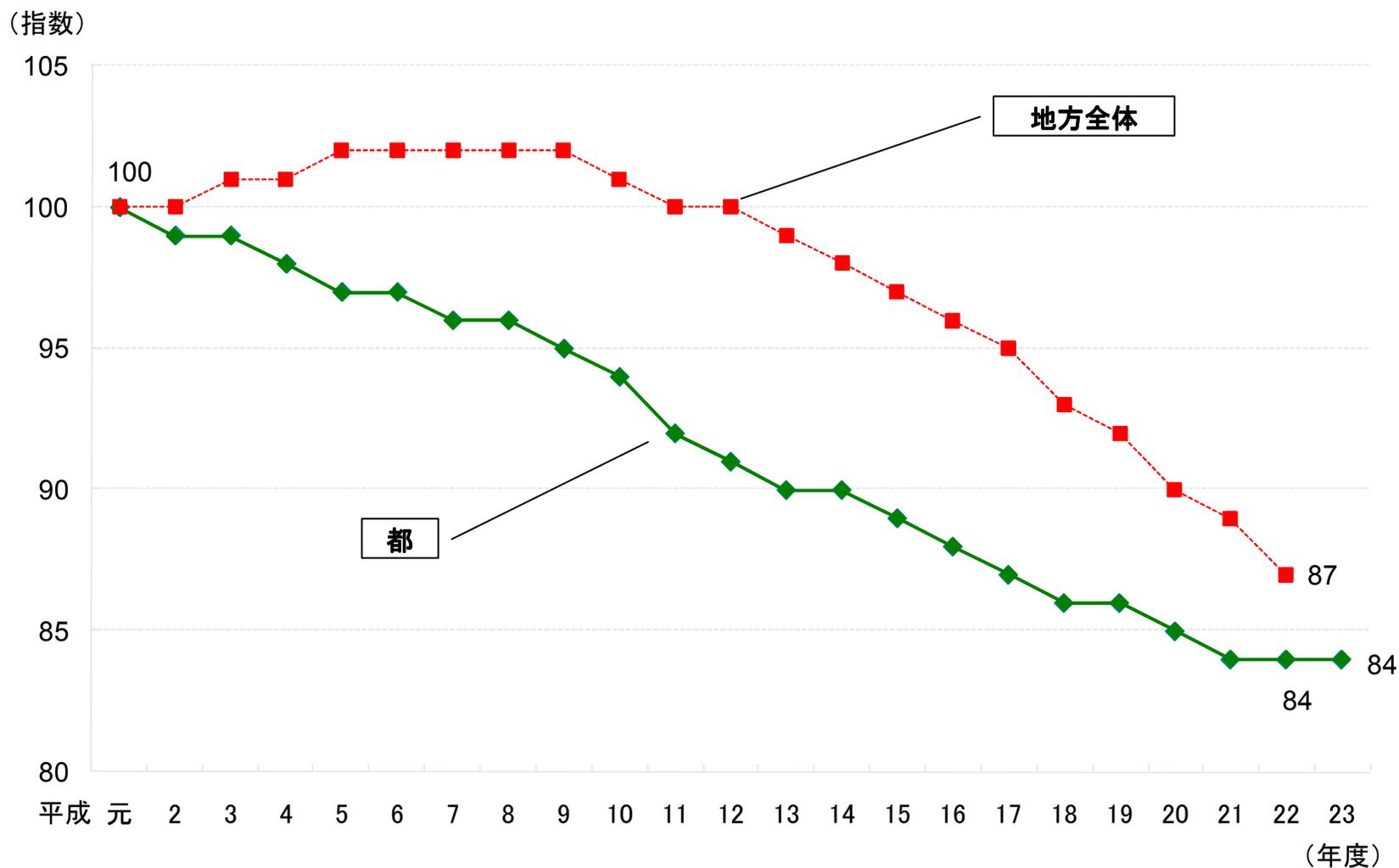
区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
一般歳出	45,839	46,289	▲ 450	▲ 1.0
經常経費	37,435	38,151	▲ 716	▲ 1.9
給与関係費	15,568	15,919	▲ 351	▲ 2.2
その他の經常経費	21,867	22,232	▲ 365	▲ 1.6
投資的経費	8,404	8,137	266	3.3
公債費	4,800	4,851	▲ 51	▲ 1.1
特別区財政調整会計 繰出金等	11,722	11,500	221	1.9
合計	62,360	62,640	▲ 280	▲ 0.4

平成23年度予算の概要 ⑤都債残高の推移



- ※ 平成23年度は6月補正予算後見込額
- ※ 公営企業会計の残高は、3月31日時点
- ※ NTT債を除く

平成23年度予算の概要 ⑥職員定数の推移



※ 都は職員定数、地方全体は職員数

※ 都の数値は、清掃事業の特別区移管に伴う定数減の影響を除く

「10年後の東京」への実行プログラム2011 平成23年度予算化状況



(単位:億円)

8つの目標	予算額
施策名	
【目標1】水と緑の回廊で包まれた、美しいまち東京を復活させる	609
施策 1 緑あふれる東京を次世代へ継承	311
施策 2 親水性豊かな東京湾の再生	131
施策 3 東京らしい美しい都市景観の創出	170
【目標2】三環状道路により東京が生まれ変わる	2,173
施策 4 世界が近づく空港・港湾機能の強化	184
施策 5 安全で快適な道路交通ネットワークの実現	1,932
施策 6 社会資本ストックの有効活用	121
【目標3】世界で最も環境負荷の少ない都市を実現する	339
施策 7 世界最先端の低炭素都市東京の構築へ向けた挑戦	284
施策 8 東京から新しい低炭素型ライフスタイルを発信	71
施策 9 世界に誇るクリーンな都市環境の実現	72
【目標4】災害に強い都市をつくり、首都東京の信用を高める	1,771
施策10 耐震化の促進による安全な首都づくり	1,198
施策11 気候変動がもたらす影響への対応	582
施策12 いつ起きるかもしれない危機への備え	152

8つの目標	予算額
施策名	
【目標5】安心できる少子高齢社会の都市モデルを創造する	889
施策13 高齢者の安心した暮らしを地域全体で支援	366
施策14 地域における障害者の自立生活を支援	43
施策15 子供を産み育てる家族を社会全体で支援し、少子化を打破	280
施策16 365日24時間安心できる医療システムの構築	317
施策17 犯罪から都民を守り、消費生活の安全・安心を実現	7
【目標6】都市の魅力や産業力で東京のプレゼンスを確立する	320
施策18 東京の魅力・東京の文化を世界に発信	160
施策19 隅田川から始まる「水の都」東京の再生	8
施策20 ユニバーサルデザインのまちづくり	87
施策21 首都東京の発展を支える産業力の強化	82
【目標7】意欲ある誰もがチャレンジできる社会を創出する	87
施策22 子供の学力と社会性を育み、次代を担う若者を輩出	40
施策23 意欲ある人材への就業支援と安定した生活の実現	55
施策24 東京の産業人材とアジアの将来を担う人材の育成	12
【目標8】スポーツを通じて次代を担う子どもたちに夢を与える	124
施策25 誰もが気軽に楽しめる生涯を通じたスポーツの振興	61
施策26 世界とつながる「スポーツ都市東京」の実現	103

総 計

6,312

※ 事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分である。
 ※ 各施策の事業費は再掲事業を含み、総計及び目標ごとの計は再掲事業を含まない。

基礎統計・財務情報



I 基礎統計（社会経済指標）								
人口		H22年	構成比	H17年	構成比	H12年	構成比	
	人口総数	1,316万人	100.0%	1,258万人	100.0%	1,206万人	100.0%	
	年少人口（15歳未満）			142万人	11.3%	142万人	11.8%	
	生産年齢人口（15～64歳）			870万人	69.2%	869万人	72.1%	
	老年人口（65歳以上）			230万人	18.3%	191万人	15.8%	
	昼夜間人口比率（夜間人口＝100）			120.6	-	122.0	-	
	人口推計（各年10月1日現在）	H22年	H21年	H20年	H19年	H18年	H17年	H16年
		1,316万人	1,287万人	1,284万人	1,276万人	1,266万人	1,258万人	1,238万人
面積		2,188km ²	2,188km ²	2,188km ²	2,188km ²	2,187km ²	2,187km ²	2,187km ²
都内総生産		H21年度	H20年度	H19年度	H18年度	H17年度	H16年度	H15年度
	名目GDP（実数）	84.9兆円	89.7兆円	94.0兆円	93.7兆円	92.9兆円	90.8兆円	89.5兆円
	名目GDP（成長率）	▲5.3%	▲4.5%	0.3%	0.8%	2.4%	1.4%	0.6%
	実質GDP（実数）	93.7兆円	97.5兆円	101.0兆円	99.6兆円	98.8兆円	95.7兆円	93.1兆円
	実質GDP（成長率）	▲3.9%	▲3.4%	1.4%	0.8%	3.3%	2.8%	0.7%
	都民1人当たり名目GDP	659.9万円	698.8万円	736.4万円	740.0万円	739.0万円	733.4万円	726.9万円
都民1人当たり実質GDP	728.3万円	759.5万円	791.5万円	786.8万円	785.8万円	773.0万円	756.2万円	
会社企業数		H21年	H20年	H19年	H18年	H17年	H16年	H15年
		28.1万社	-	-	25.5万社	-	25.2万社	-
年間商品販売額		H18年度	H17年度	H16年度	H15年度	H14年度	H13年度	H12年度
		182.2兆円	-	-	176.9兆円	-	176.7兆円	-
完全失業率		H22年平均	H21年平均	H20年平均	H19年平均	H18年平均	H17年平均	H16年平均
		5.5%	4.7%	3.8%	3.8%	4.2%	4.7%	5.0%
株式取引		H22年末	H21年末	H20年末	H19年末	H18年末	H17年末	H16年末
	上場会社数（東証一部・二部）	2,101社	2,136社	2,177社	2,194社	2,206社	2,173社	2,154社
	時価総額（東証一部・二部）	309.1兆円	306.3兆円	282.2兆円	481.1兆円	545.9兆円	532.7兆円	361.3兆円
	一日平均売買株数（東証一部・二部）	21.2億株	23.1億株	22.6億株	22.9億株	20.1億株	22.4億株	15.3億株
国内銀行貸出残高		166.3兆円	171.7兆円	176.9兆円	158.7兆円	155.9兆円	149.9兆円	149.9兆円
貿易		H22年	H21年	H20年	H19年	H18年	H17年	H16年
	輸出額（東京港・羽田空港）	4.7兆円	3.7兆円	5.4兆円	5.6兆円	5.0兆円	4.7兆円	4.4兆円
	輸入額（東京港・羽田空港）	7.6兆円	6.7兆円	8.1兆円	7.8兆円	7.1兆円	6.2兆円	5.6兆円

【出典（都が公表するものを除く）】

- ・総務省統計局：「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」「事業所・企業統計調査」「経済センサス-基礎調査」
- ・経済産業省経済産業政策局：「商業統計」 ・東京税関：「管内貿易概況」
- ・日本銀行：「金融経済統計月報」 ・東京証券取引所：「東証統計月報」 ・国土地理院：「全国都道府市区町村別面積調」

基礎統計・財務情報



Ⅱ 財務情報（ⅰ）普通会計決算状況等						
	H22年度	H21年度	H20年度	H19年度	H18年度	
決算収支	歳入総額	61,707億円	66,583億円	70,774億円	71,436億円	68,278億円
	うち都税	41,901億円	42,561億円	52,933億円	54,973億円	49,271億円
	うち都債 *1	3,523億円	4,753億円	3,039億円	1,573億円	2,143億円
	歳出総額	60,123億円	65,504億円	69,113億円	69,017億円	65,164億円
	うち義務的経費	21,920億円	23,176億円	25,013億円	24,612億円	26,601億円
	うち公債費	5,598億円	6,779億円	8,226億円	7,528億円	9,619億円
	うち投資的経費	7,415億円	7,917億円	7,418億円	7,043億円	6,697億円
	形式収支	1,584億円	1,079億円	1,662億円	2,419億円	3,113億円
	翌年度へ繰り越すべき財源	1,579億円	1,073億円	1,653億円	1,463億円	1,744億円
	実質収支	5億円	6億円	8億円	956億円	1,370億円
積立金・債務等	積立基金現在高	15,072億円	16,933億円	17,733億円	13,496億円	7,163億円
	うち財政調整基金	4,696億円	4,924億円	5,457億円	5,807億円	4,332億円
	都債残高 *2	57,427億円	58,344億円	58,956億円	62,926億円	67,628億円
	うち政府資金	2,920億円	3,445億円	3,747億円	4,411億円	5,080億円
	うち市場公募債	49,130億円	49,298億円	48,690億円	50,734億円	53,057億円
	債務負担行為限度額	37,510億円	38,046億円	38,858億円	39,815億円	42,103億円
	うち債務保証・損失補償に係るもの	7,472億円	7,820億円	8,867億円	10,916億円	12,226億円
	翌年度以降支出予定額	9,350億円	9,553億円	9,787億円	9,570億円	10,240億円
	うち債務保証・損失補償に係るもの	122億円	117億円	115億円	82億円	102億円
	財政指標等	経常収支比率	94.5%	96.0%	84.1%	80.2%
公債費負担比率		10.6%	12.1%	13.0%	11.3%	15.5%
実質赤字比率		-	-	-	-	-
連結実質赤字比率		-	-	-	-	-
実質公債費比率（3か年平均）		2.2%	3.1%	5.5%	8.7%	15.2%
*3 <6.4%>		*3 <6.6%>	*3 <8.7%>	*3 <12.0%>		
将来負担比率		93.6%	77.0%	63.8%	82.9%	
財政力指数（3か年平均）		1.162	1.341	1.406	1.319	1.215
標準財政規模	28,559億円	34,599億円	42,743億円	40,534億円	39,117億円	
【参考】赤字限度額	2,535億円	2,964億円	3,471億円	3,405億円	3,336億円	

*1 普通会計決算における都債収入は、借換債を除く。

*2 普通会計決算における都債残高は、満期一括償還に対応するため定時償還相当額として減債基金に積み立てた額等を除いている。

*3 < >内は従来の考え方により算出した比率である（H19年度から基準改定により公債費充当財源に都市計画税を含めることとなった）。

基礎統計・財務情報



(単位：億円)

Ⅲ 財務情報 (ii) 財務諸表								
⑤ 普通会計正味財産変動計算書 (H22年4月1日からH23年3月31日)					⑦ 東京都全体貸借対照表 *4			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	負担 金及 繰入 金等	受贈 財産 評価 額	区市 町村 等移 管相 当額	会計 間取 引勘 定	その 他剩 余金	合計
前期末残高	191,628	5,251	404	1,993	▲ 564	▲ 13	34,723	233,423
当期変動額	-	1,368	99	122	▲ 40	▲ 3	1,384	2,931
固定資産等の増減	-	1,368	99	122	▲ 40	21	-	1,572
都債等の増減	-	-	-	-	-	▲ 23	-	▲ 23
その他局間取引	-	-	-	-	-	▲ 1	-	▲ 1
当期収支差額	-	-	-	-	-	-	1,384	1,384
当期末残高	191,628	6,619	504	2,116	▲ 604	▲ 16	36,107	236,354
⑥ 普通会計有形固定資産及び無形固定資産附属明細書								
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期 末残高	
有形固定資産	266,579	13,512	10,609	269,483	28,912	1,541	240,570	
行政財産	96,546	6,522	5,618	97,450	18,125	941	79,324	
うち建物	41,635	3,362	2,791	42,206	15,874	814	26,332	
うち工作物	5,372	469	414	5,427	2,066	109	3,360	
うち土地	49,244	2,598	2,313	49,529	-	-	49,529	
普通財産	13,558	994	1,086	13,467	2,556	148	10,911	
重要物品	1,809	435	389	1,854	1,048	77	806	
インフラ資産	145,286	2,035	1,224	146,097	7,181	374	138,915	
うち土地	119,527	1,669	986	120,210	-	-	120,210	
建設仮勘定	9,378	3,524	2,290	10,612	-	-	10,612	
無形固定資産	224	65	29	260	-	-	260	
行政財産	59	1	1	59	-	-	59	
普通財産	65	11	1	74	-	-	74	
インフラ資産	99	53	26	126	-	-	126	
計	266,804	13,578	10,638	269,743	28,912	1,541	240,831	

科目	22年度	21年度	増減
資産の部			
I 流動資産	26,684	25,153	1,531
現金預金	11,336	9,742	1,594
その他	15,348	15,410	▲ 62
II 固定資産	440,132	439,176	956
有形固定資産	386,315	384,158	2,157
土地	200,032	199,644	388
その他の有形固定資産 (建物等)	186,282	184,513	1,769
無形固定資産	1,662	1,679	▲ 17
投資等	52,155	53,338	▲ 1,183
長期貸付金	18,014	17,850	164
基金	24,668	25,251	▲ 583
その他の投資等	9,472	10,235	▲ 763
III 繰延資産	66	63	3
資産の部合計	466,883	464,394	2,489
負債の部			
I 流動負債	15,805	19,800	▲ 3,995
II 固定負債	134,955	134,096	859
長期借入金	113,083	110,975	2,108
その他	21,871	23,120	▲ 1,249
負債の部合計	150,760	153,896	▲ 3,136
資本の部			
資本合計	316,123	310,497	5,626
(うち当期増減額)	4,756	4,113	643
資本の部合計	316,123	310,497	5,626
負債及び資本の部合計	466,883	464,394	2,489

*4 東京都全体＝普通会計＋特別会計（普通会計の対象外のもの）＋公営企業会計＋監理団体＋地方独立行政法人

市場公募債発行実績



	10年債						中期債						超長期債							
	発行月	表面利率 (%)	発行価格 (円)	発行額 (億円)	応募者利回り (単) (%)	国債スプレッド (%)	発行月	年限	表面利率 (%)	発行価格 (円)	発行額 (億円)	応募者利回り (単) (%)	国債スプレッド (%)	発行月	年限	表面利率 (%)	発行価格 (円)	発行額 (億円)	応募者利回り (単) (%)	国債スプレッド (%)
平成22年	4月	1.40	99.98	600	1.402	0.035	4月	3	0.27	99.98	400	0.276	0.050	4月						
	5月	1.32	99.95	600	1.325	0.025	5月							5月						
	6月	1.30	99.94	200	1.306	0.030	6月	7	0.70	99.95	200	0.707	0.025	6月						
		1.26	99.97	400	1.263	0.025														
	7月	1.13	99.96	600	1.134	0.025	7月	5	0.36	99.99	200	0.362	0.030	7月	20	1.92	99.93	200	1.924	0.070
	8月	1.08	99.94	600	1.086	0.025	8月							8月						
	9月	1.12	99.95	600	1.125	0.030	9月							9月	30	2.19	99.84	300	2.198	0.160
	10月	0.94	99.94	600	0.946	0.050	10月	5	0.29	100.00	400	0.290	0.055	10月						
	11月	1.08	99.92	500	1.089	0.055	11月	7	0.62	99.98	300	0.623	0.055	11月						
	12月	1.29	99.98	500	1.292	0.055	12月	3※	0.26	100.00	200			12月						
平成23年	1月	1.24	100.00	500	1.240	0.045	1月							1月						
	2月	1.35	99.97	600	1.353	0.040	2月							2月						
	3月	1.38	99.92	400	1.389	0.150	3月							3月	20	2.12	99.88	300	2.128	0.080
	4月	1.35	99.99	400	1.351	0.070	4月							4月						
	5月	1.20	99.94	500	1.206	0.040	5月	5	0.47	100.00	300	0.470	0.050	5月						
	6月	1.19	99.99	400	1.191	0.030	6月							6月	20	1.98	99.86	400	1.989	0.080
	7月	1.11	99.95	500	1.115	0.020	7月							7月						
	8月	1.05	99.93	400	1.057	0.020	8月							8月						
	9月	1.02	99.96	400	1.024	0.020	9月							9月	30	2.12	99.80	200	2.130	0.150

※12月に発行した3年債は住民向け市場公募債(東京再生都債)

都債引受グループ一覧(市場公募債)



【市場公募10年債引受シンジケート団】

	メンバー	シェア(%)	備考
みずほ フィナンシャル グループ	みずほコーポレート銀行	28.0	年間代表幹事(事務取扱)
	みずほ銀行		年間幹事
	みずほ証券		指名幹事候補
	みずほインベスターズ証券		
三井住友 フィナンシャル グループ	SMBC日興証券	14.0	指名幹事候補
	三井住友銀行		
	SMBCフレンド証券		
三菱UFJ フィナンシャル グループ	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	14.0	指名幹事候補
	三菱東京UFJ銀行		
	三菱UFJ信託銀行		
野村證券		10.5	年間代表幹事/指名幹事候補
大和証券キャピタル・マーケット		10.0	指名幹事候補
ゴールドマン・サックス証券		3.0	指名幹事候補
メリルリンチ日本証券		3.0	指名幹事候補
ゆうちょ銀行		3.0	
岡三証券		1.0	
しんきん証券		1.0	
東海東京証券		1.0	
あおぞら銀行		0.5	
コスモ証券		0.5	
新銀行東京		0.5	
新生銀行		0.5	
幹事預かり		9.5	
合 計		100.0	

※ 平成23年4月から適用

※ 並びはシェア順(同率の場合は五十音順)

- 10年債は、市中における安定消化のため、銀行・証券会社により構成された引受シンジケート団に引受・募集を委託
(シ団引受方式)
- 平成23年度は、従来のシ団引受方式に主幹事方式的なマーケティングを組み込んだ「融合方式」による条件決定を四半期に1度実施する予定
- その他の年限は、それぞれの発行ごとに、競争原理を導入して選定された主幹事を中心にシ団を編成
(主幹事方式)

都債引受グループ一覧(市場公募債)



【中期債主幹事候補】

メンバー
岡三証券
ゴールドマン・サックス証券
しんきん証券
大和証券キャピタル・マーケット
東海東京証券
野村証券
みずほインベスターズ証券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
メリルリンチ日本証券
SMBC日興証券

【超長期債主幹事候補】

メンバー
クレディ・スイス証券
ゴールドマン・サックス証券
シティグループ証券
大和証券キャピタル・マーケット
ドイツ証券
野村証券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
メリルリンチ日本証券
モルガン・スタンレーMUFG証券
SMBC日興証券

【東京再生都債主幹事候補】

メンバー
大和証券キャピタル・マーケット
野村証券
みずほインベスターズ証券
みずほ銀行
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
SMBC日興証券

【外債主幹事候補】

メンバー
アール・ビー・エス証券
ゴールドマン・サックス証券
シティグループ証券
大和証券キャピタル・マーケット
ドイツ証券
野村証券
バークレイズ・キャピタル証券
みずほ証券
メリルリンチ日本証券
モルガン・スタンレーMUFG証券
BNPパリバ証券
JPモルガン証券

※ 平成23年4月から適用

※ 並びは五十音順



東京都財務局主計部公債課

計画管理係

TEL : 03-5388-2681

FAX : 03-5388-1277

E-mail S000063@section.metro.tokyo.jp

東京都ホームページアドレス

<http://www.metro.tokyo.jp/>

都債ホームページアドレス

<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。